

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 26日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsu.co.jp>)

愛知県

代表者

取締役社長

木村 操

問合せ先責任者

常務取締役財務部長

手嶋 義彦

TEL (052) 571 - 2111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	125,933	2.7	18,714	3.8	11,192	1.9
14年 3月期	129,382	1.7	18,021	10.3	10,986	37.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
15年 3月期	60,669	-	74.03	-	-	35.9	1.4	8.9
14年 3月期	538	87.3	0.66	-	-	0.3	1.5	8.5

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 819,508,817 株 14年 3月期 820,003,855 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年 3月期	3.50	2.25	1.25	2,869	532.9	1.4

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
15年 3月期	806,818		137,475		17.0	167.88
14年 3月期	806,070		200,958		24.9	245.11

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 818,902,577 株 14年 3月期 819,885,553 株

期末自己株式数 15年 3月期 1,145,422 株 14年 3月期 162,446 株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	61,400	6,100	3,600	0.00	-	-
通 期	120,400	11,800	4,800	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円86銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 平成15年3月31日現在		前 期 平成14年3月31日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	57,885	7.2	59,621	7.4	1,735
現金・預金	691		1,483		791
未収運賃	2,170		1,673		497
未収金	2,208		2,212		3
未収収益	552		549		2
短期貸付金	4,380		3,390		990
有価証券	20		13		7
分譲土地建物	39,822		44,828		5,006
貯蔵品	707		726		18
前払費用	237		238		0
繰延税金資産	3,195		5,622		2,427
その他の流動資産	4,977		2,281		2,696
貸倒引当金	1,078		3,396		2,318
固定資産	748,933	92.8	746,448	92.6	2,484
鉄軌道事業固定資産	352,210		357,901		5,691
自動車事業固定資産	16,517		16,978		460
土地建物事業固定資産	138,329		151,481		13,152
その他事業固定資産	22,447		35,333		12,885
各事業関連固定資産	10,077		11,464		1,386
建設仮勘定	31,506		27,674		3,831
投資等	177,843		145,614		32,229
子会社株式	96,997		84,935		12,061
投資有価証券	53,061		52,977		84
出資金	10		10		-
長期貸付金	2,811		6,391		3,579
長期前払費用	366		447		80
長期繰延税金資産	22,760		-		22,760
その他の投資等	1,928		1,833		95
貸倒引当金	93		980		886
資産合計	806,818	100.0	806,070	100.0	748

## 貸 借 対 照 表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	270,589	33.6	275,854	34.2	5,265
支払手形	-		767		767
短期借入金	130,454		137,407		6,953
1年以内償還社債	33,028		39,938		6,910
未払金	26,630		20,774		5,855
未払費用	2,530		3,098		567
未払消費税等	854		1,015		160
未払法人税等	48		729		680
預り連絡運賃	732		694		37
預り金	1,827		981		845
前受運賃	3,216		3,343		127
前受金	35,926		30,074		5,851
前受収益	848		770		78
賞与引当金	1,649		2,175		526
その他の流動負債	32,841		34,082		1,241
固定負債	398,753	49.4	329,256	40.9	69,497
社債	139,217		122,245		16,972
長期借入金	181,032		142,474		38,558
長期繰延税金負債	-		1,543		1,543
再評価に係る繰延税金負債	33,727		35,087		1,359
退職給付引当金	6,092		12,191		6,099
整理損失引当金	24,495		-		24,495
債務保証損失引当金	529		634		105
預り保証金	13,590		14,234		643
その他の固定負債	69		845		776
負債計	669,342	83.0	605,111	75.1	64,231
(資本の部)					
資本金	74,357	9.2	74,357	9.2	-
資本剰余金	54,069	6.7	54,069	6.7	-
資本準備金	54,069		54,069		-
利益剰余金	48,028	6.0	13,516	1.7	61,545
利益準備金	9,621		9,621		-
別途積立金	1,250		1,250		-
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	58,899		2,645		61,545
(うち当期利益又は当期損失( ))	( 60,669)		( 538)		( 61,207)
土地再評価差額金	49,756	6.1	48,653	6.0	1,103
株式等評価差額金	7,677	1.0	10,417	1.3	2,740
自己株式	356	0.0	54	0.0	301
資本計	137,475	17.0	200,958	24.9	63,483
負債・資本合計	806,818	100.0	806,070	100.0	748

## 損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		増減金額	増減率
	平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで		平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
経常損益の部	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(営業損益の部)						
鉄軌道事業 営業収益	82,085	65.2	83,457	64.5	1,372	1.6
営 業 費	70,664	56.1	71,947	55.6	1,283	1.8
営業利益	11,421	9.1	11,510	8.9	89	0.8
自動車事業 営業収益	18,592	14.8	18,166	14.0	425	2.3
営 業 費	18,051	14.4	17,896	13.8	154	0.9
営業利益	540	0.4	269	0.2	271	100.6
土地建物事業 営業収益	17,946	14.2	19,665	15.2	1,719	8.7
営 業 費	10,179	8.0	12,520	9.7	2,341	18.7
営業利益	7,766	6.2	7,145	5.5	621	8.7
その他事業 営業収益	7,309	5.8	8,092	6.3	783	9.7
営 業 費	8,324	6.6	8,996	7.0	672	7.5
営業利益	1,014	0.8	904	0.7	110	-
全 事 業 営業利益	18,714	14.9	18,021	13.9	692	3.8
(営業外損益の部)						
営業外収益	1,427	1.1	1,989	1.6	562	28.3
受取利息及び配当金	821	0.7	776	0.6	45	5.8
その他の収益	605	0.4	1,212	1.0	607	50.1
営業外費用	8,949	7.1	9,024	7.0	74	0.8
支 払 利 息	8,488	6.7	8,754	6.8	266	3.0
その他の費用	460	0.4	269	0.2	191	71.1
経 常 利 益	11,192	8.9	10,986	8.5	205	1.9
特別損益の部						
特 別 利 益	5,160	4.1	14,981	11.6	9,821	65.6
特 別 損 失	96,544	76.7	24,855	19.2	71,689	288.4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	80,192	63.7	1,112	0.9	81,305	-
法人税、住民税及び事業税	152	0.1	3,900	3.0	3,747	96.1
法 人 税 等 調 整 額	19,675	15.6	3,326	2.5	16,349	-
当期純利益又は当期純損失( )	60,669	48.2	538	0.4	61,207	-
前 期 繰 越 利 益	1,620		3,951		2,331	59.0
土地再評価差額金取崩額	149		-		149	-
中 間 配 当 額	-		1,845		1,845	-
当期末処分利益又は当期末処分損失( )	58,899		2,645		61,545	-

## 損失処理案及び前期利益処分

損失処理案		利益処分	
科 目	当 期	科 目	前 期
	百万円		百万円
当 期 未 処 理 損 失	58,899	当 期 未 処 分 利 益	2,645
損 失 処 理 額		利 益 処 分 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,250	配 当 金	1,024
利 益 準 備 金 取 崩 額	9,621		〔 1 株 に つ き 1 円 25 銭 〕
資 本 準 備 金 取 崩 額	48,028		
次 期 繰 越 損 失	-	次 期 繰 越 利 益	1,620

## <重要な会計方針>

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産	分譲土地建物	個別法による原価法
	貯蔵品	総平均法による原価法
(2) 有価証券	満期保有目的債券	償却原価法
	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。また、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。なお、当期において、経済環境の変化等の原因により陳腐化が認められる賃貸ビル等について耐用年数を短縮し、固定資産臨時償却 14,131 百万円を特別損失に計上しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を、取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

### 4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(27,366百万円)については、一部につき当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額について10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

また、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。なお、本移行に伴う損失5,468百万円を特別損失に計上しております。

(4) 整理損失引当金は、今後発生する整理損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) 債務保証損失引当金は、債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、鉄道事業会計規則の改正により、貸借対照表の資本の部については、改正後の鉄道事業会計規則により作成しております。

また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

9. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

10. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<注記事項>

貸借対照表に関する事項

	(当 期)		(前 期)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	304,363	百万円	296,121	百万円
2. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	128,384	百万円	130,853	百万円
3. 保証債務額	22,328	百万円	4,579	百万円
4. 資本の欠損額	58,005	百万円	-	
5. 担保に供している資産				
有価証券	-		13	百万円
鉄軌道事業固定資産	241,402	百万円	244,212	百万円
投資有価証券	154	百万円	192	百万円

6. 新株予約権

	(当 期)		(前 期)	
第4回無担保転換社債(昭和63年8月26日発行)				
転換社債の残高	3,028	百万円	3,028	百万円
転換価格	970.90	円	970.90	円
資本組入額	486	円	486	円
第7回無担保転換社債(平成8年12月12日発行)				
転換社債の残高	19,217	百万円	19,217	百万円
転換価格	367	円	367	円
資本組入額	184	円	184	円

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則とし、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,930 百万円

## 損益計算書に関する事項

		(当 期)		(前 期)	
1. 特別利益の主な内訳	工事負担金等受入額	3,797	百万円	8,966	百万円
	固定資産売却益	617	百万円	1,965	百万円
	投資有価証券売却益	203	百万円	3,373	百万円
	その他の特別利益	541	百万円	676	百万円
2. 特別損失の主な内訳	子会社等関連損失	40,282	百万円	4,364	百万円
	固定資産除却損	18,818	百万円	5,114	百万円
	固定資産臨時償却	14,131	百万円	-	
	固定資産売却損	5,791	百万円	1,139	百万円
	退職給付制度改定損失	5,468	百万円	-	
	投資有価証券評価損	4,735	百万円	419	百万円
	工事負担金等圧縮額	2,885	百万円	7,779	百万円
	分譲土地評価損	2,545	百万円	6,010	百万円
	その他の特別損失	1,887	百万円	27	百万円

## 有価証券関係

### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期			前 期		
	(平成15年3月31日現在)			(平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,428	3,787	1,359	2,428	6,010	3,581
関 連 会 社 株 式	1,230	3,122	1,892	1,230	3,105	1,875
合 計	3,659	6,910	3,251	3,659	9,116	5,457

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	(当期)	(前期)
< 繰延税金資産 >		
整理損失引当金	10,062	-
退職給付関係	6,732	6,019
固定資産除却損	6,356	178
投資有価証券等評価損	6,345	1,471
減価償却費超過額	5,838	-
分譲土地評価損	3,993	3,281
繰越欠損金	688	-
賞与引当金	536	603
貸倒引当金	440	1,797
その他	305	648
評価性引当額	7,817	-
繰延税金負債(固定)との相殺	7,527	8,378
繰延税金資産合計	25,955	5,622
< 繰延税金負債 >		
株式等評価差額金	5,204	7,513
退職給付信託設定益	2,323	2,409
繰延税金資産(固定)との相殺	7,527	8,378
繰延税金負債合計	0	1,543
差引：繰延税金資産の純額	25,955	4,078

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 (単位：%)

(当期)

純損失であるため、注記を省略しております。

(前期)

法定実効税率	41.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2
住民税均等割	8.7
その他	6.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が546百万円、再評価に係る繰延税金負債が1,252百万円減少し、法人税等調整額が740百万円、株式等評価差額金が193百万円、土地再評価差額金が1,252百万円、それぞれ増加しております。

## 収入及び輸送人員

(単位：百万円・百万人)

科 目		当 期	前 期	増減率
鉄 軌 道 事 業	旅 客 運 賃			%
	定 期 外	43,537	44,383	1.9
	定 期	33,566	34,373	2.3
	計	77,103	78,756	2.1
	輸 送 人 員			
	定 期 外	113	114	1.6
定 期	217	222	2.2	
計	330	337	2.0	
自 動 車 事 業	輸 送 人 員	62	61	0.2

(注) 記載金額・人員は、百万円・百万人未満を切り捨てて表示しております。

平成 15 年 3 月期 決算関係付属資料 (個別)

(1) 全業売上高・収支の推移

(単位：百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	当 期	次期予想
売 上 高	137,706	137,099	131,583	129,382	125,933	120,400
営 業 利 益	16,787	17,875	16,335	18,021	18,714	18,600
経 常 利 益	7,143	9,605	7,968	10,986	11,192	11,800
当期純利益又は 当期純損失( )	4,254	4,234	4,227	538	60,669	4,800

(2) 事業別売上高の推移

(単位：百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	当 期	次期予想
鉄 軌 道 事 業	87,549	85,705	84,345	83,457	82,085	80,800
自 動 車 事 業	20,173	18,909	18,330	18,166	18,592	18,100
土 地 建 物 事 業	19,673	23,152	20,243	19,665	17,946	15,400
そ の 他 事 業	10,310	9,332	8,662	8,092	7,309	6,100
合 計	137,706	137,099	131,583	129,382	125,933	120,400

(3) 事業別設備投資の推移

(単位：百万円)

	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	当 期	次期予想
鉄 軌 道 事 業	21,164	13,046	13,041	14,743	14,402	12,500
自 動 車 事 業	1,264	1,300	704	841	1,479	1,995
土 地 建 物 事 業	5,856	6,935	8,648	1,378	1,470	2,044
そ の 他 事 業	1,242	853	747	1,134	3,614	236
合 計	29,528	22,136	23,141	18,097	20,966	16,776